

論文審査の結果の要旨

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名

JITSUTTHIPHAKORN Utumporn

論文題目

The Impact of Exporting on Productivity in ASEAN Developing Countries:
A Firm-Level Analysis

(ASEAN開発途上国における輸出活動が生産性に及ぼすインパクト：
企業レベルデータを用いた分析)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学 教授 大坪 滋

委員 名古屋大学 教授 梅村 哲夫

委員 名古屋大学 准教授 Christian OTCHIA

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

国際経済学における貿易理論や国際貿易をめぐる議論では、貿易開放度や輸出活動は貿易参加国の生産性や経済成長率を高めるとされている。ASEAN 開発途上国もまた、輸出主導、貿易と海外投資受入主導の成長戦略を採用し、ASEAN 地域経済統合を合わせて推し進める事により、ASEAN 地域全体の競争力を高めようとしている。この開放型成長戦略では海外直接投資流入に合わせて知識や技術も移転吸収され、これが生産性と成長率高邁に資する。1960 年代後半から ASEAN 開発途上国は、輸出の対 GDP 比の大きな増加を経験したと言える。

しかしながら、高いレベルの生産性向上と経済成長を達成した東アジア諸国と比較すると、先ず、企業数からも労働者の総雇用シェアから見ても圧倒的なシェアを持つ ASEAN 開発途上国の中小企業(SMEs)の輸出参加度は、東アジアの高成長経験国のそれと比して未だ低いレベルに止まっている。また、労働生産性で測っても、全要素生産性(Total Factor Productivity:TFP)で測っても、ASEAN 開発途上国 SMEs の生産性の伸びは停滞の傾向にあることがマクロ経済指標等から類推される。残念ながら、企業レベルのデータを使用した ASEAN 開発途上国企業（特に SMEs)の輸出活動への参加要因分析、および、輸出活動と生産性向上との関係性の分析は未だ少なく、複数諸国の多時点をカバーする世界銀行の World Bank Enterprise Survey (WBES) Data を使用した分析研究は未だ発展途上にある。本研究では、この地域で 2009 年から 2017 年に渡って実施収集された WBES を駆使し、以下の研究命題、研究課題に取り組み、ASEAN 開発途上国 SMEs の輸出参加や生産性の底上げに資する政策への示唆を提示することを目指している。

本博士論文では、上記の研究目的に沿って研究課題を設定して分析を行っている。

4 つの研究目的とそれらに付随する研究課題は以下の通りである。

研究目的 I:

ASEAN 開発途上国(全 8 カ国)における現在の輸出構造と現在までに採用されてきた輸出振興策、中でも生産性向上を促すことを目指した政策のトレンドを把握する。

1. ASEAN 開発途上国の輸出構造に関わる主要な問題点は何か?
2. ASEAN 開発途上国政府が輸出振興の主たる政策ツールとして展開するものは何か?
3. ASEAN 開発途上国が生産性向上を指向しつつ導入する輸出振興策のトレンドは何か?

研究目的 II:

ASEAN 開発途上国(全 8 カ国)の SMEs が直面する輸出活動参加への障壁を探り、これら企業が輸出活動を始める要因を把握し整理する。

論文審査の結果の要旨

4. ASEAN 開発途上国 SMEs の直面する輸出参入障壁は何か？
5. 輸出活動参加の主要な外部要因と内部要因は何か？
6. SMEs の輸出活動開始を後押しする主たるファシリテーションは何か？

研究目的 III:

ASEAN 開発途上国（全 8 カ国）SMEs の輸出活動への参加が、生産性向上をもたらしているのかを評価する。

7. ASEAN 開発途上国 SMEs 輸出企業は、輸出市場への参加を Self-Select しているのか (Self-Selection Hypothesis) ?
8. ASEAN 開発途上国 SMEs 輸出企業は輸出活動から何を学んでいるのか (Learning-by-Exporting Hypothesis) ?

研究目的 IV:

ASEAN 開発途上国（全 8 カ国）SMEs において、イノベーションが生産性向上に果たす役割を探り、また、生産性向上が輸出活動継続（輸出市場での生き残り）に資するかを把握する。

9. イノベーションは企業生産性向上に寄与しているか？
10. 企業生産性向上は、企業の輸出市場での生き残りに資するのか？

これらの課題に取り組むため、本博士論文研究者は ASEAN 開発途上国 8 カ国（インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）において世界銀行が調査収集した企業レベルのデータを、2009 年から 2017 年の間の 2 時点（タイとマレーシアは 1 時点のみ存在）で整理統合した企業レベルデータを構築して分析に当たっており、ASEAN 開発途上国の企業を SMEs と大企業、また、技術や付加価値的に先進的、中進的、後進的な産業セクターの差異にも注目しつつ総合的に分析し、輸出活動と生産性の関係性において ASEAN 開発途上国やその企業群の抱える現実課題を炙り出したオリジナリティーに富む意欲作であると言える。

本論文は全 6 章から成る英語論文である。第 1 章は導入と研究命題の提示。第 2 章は現在までの ASEAN 開発途上国の輸出パフォーマンス、輸出振興政策の紹介と政策課題のまとめ。第 3 章は World Bank Enterprise Survey Data を使用した ASEAN 開発途上国 SMEs の輸出活動への参加要因(外部要因と内部要因)の Logit Model 推計。第 4 章は企業が輸出活動に従事する事によって生産性向上を果たすことが出来るかを、2 時点間の輸出との関わりの変化や無変化ごとに対象企業を 4 形態にグループ化して行う Difference in Differences 分析を用いて検証している。第 5 章では企業のイノベーション、生産性向上、輸出市場での生存力向上というロジック

論文審査の結果の要旨

を基本に順を追って段階的に計量検証している。結章（第6章）は、分析結果のまとめと政策含意の提示となっている。

以下、主たる分析章の内容や分析結果を示す。

第3章では、研究目的 II の諸研究課題についての回答を探るため、ASEAN 開発途上国の SMEs が直面する輸出活動への参入障壁を企業の内部要因と、関連政策を含む外部要因とについて計量分析している。具体的には、ASEAN 開発途上国の 8 カ国で 2015-2016 年の間に収集された World Bank Enterprise Survey (WBES) Data を使用した Logit Model 推計を行なっている。この地域の輸出企業の大半を占める 6 産業セクターから Large Enterprises も SMEs も分析に含むことにより、特に SMEs にとって重要な参入障壁は何かの比較検討も行なっている。

結果、ASEAN 開発途上国企業にとっての主たる輸出参入障壁は、運輸、税関手続き、貿易規制等であること、SMEs にとっては教育水準も重要な障壁であること、(貿易)金融へのアクセスは大企業よりも SMEs にとってより障壁となっていることなどが示された。SMEs の輸出参加を高めている要因としては、外資導入、ICT アクセス、国際標準認証の取得が順に重要であるとされた。また金融へのアクセスに関しては、現状を反映して、多くの SMEs にとって Bank Finances よりも Non-Bank Financing へのアクセスの方がより輸出参入に効果があると示されている。

第4章では、研究目的 III の諸研究課題についての回答を探るため、企業が輸出活動に従事する事によって生産性向上を果たすことが出来るかを、2時点間の輸出との関わりの変化や無変化ごとに対象企業を4形態(輸出-輸出、非輸出-輸出、輸出-非輸出、非輸出-非輸出)にグループ化して行う Difference in Differences 分析を用いて検証している。この章では、2009年から2017年の間の2時点(WBESが1時点のみ存在タイとマレーシアを除いた6カ国について)で整理統合した企業レベルデータを構築して分析を行なっている。

結果、非輸出-輸出グループの新規参入企業と非輸出-非輸出グループ企業間の生産性の差異を検証する OLS Fixed Effects Model 推計では、生産性のより高い企業が輸出参加するケースが多いという Self-Selection Hypothesis が支持された。より生産性の高いより大きな企業や外資を導入した企業が輸出市場に参入する傾向が確認された。輸出参入企業が輸出活動から学び生産性を向上させているかどうかという Learning by Exporting Hypothesis については、Propensity Score Matching と Difference in Differences 分析を統合実施した結果、輸出への新規参入企業の間で輸出非参入企業のそれらと比べて、全要素生産性(TFP)や労働生産性が有意に高いことは見出されなかった。輸出活動がそのまま高い生産性に結びつく訳では無いことが示された。ASEAN 開発途上国の政府が、輸出への参入を通じて自国の企業、特に SMEs の生産性、競争力を上げようとしているが、輸出は参入企業の売上規模や総雇用を増やす効果はあるが、求める生産性の向上には自動的に繋がる。外資導入や、技術ライセンスの使用を伴わない場合は、現状ではこの Positive Cycle を構成することは難しいことが示された。

論文審査の結果の要旨

第5章では、第4章の分析結果を踏まえ、研究目的 IV の諸研究課題についての回答を探るため、ASEAN 開発途上国企業がその生産性向上を果たすメカニズムや要因について、Innovation Inputs (R&D expenditures), Innovation Outputs (Process and Product Innovations) から Higher Productivity への繋がりを、さらには Higher Productivity から Higher Export Survivability への繋がりを想定してこの論理仮定を1段1段検証している。

結果、先ず、技術的に中位から高位に位置する産業では (chemicals and electronic products)、輸出参入や企業サイズが R&D expenditures の説明要因として示された。次に Innovation Inputs (R&D expenditures) が Innovation Outputs (Product and Process Innovations) の説明に有意であることが示された。次に、Process Innovations が外資導入や輸入技術ライセンスの利用とともに TFP 向上に有意に働いていることを検証した。最後に、より高い生産性 (TFP) が、企業が輸出市場で生き延びることに貢献することが示されたが、これは、Self-Selection Hypothesis が第4章で示されたように ASEAN 開発途上国企業の輸出市場参入を説明している以上に、企業の輸出市場での生存にも当てはまっているということの証左であるとされている。

第4章の分析結果は、学会発表を経て学術論文にまとめられて査読付き学術誌において既に公刊が決定している (*Forum of International Development Studies*, 52(9), September 2021)。また、第3章の分析結果は JITSUTTHIPHAKORN 女史が RA として参加していた国際共同研究の成果出版英文書籍の1章として所収されている (As Chapter 12 in Otsubo, S. and Otchia, C. eds. 2021. *Designing Integrated Industrial Policies: For Inclusive Development in Asia and Africa*. London: Routledge.)。その他に、第5章の分析結果も学術雑誌に投稿中 (審査中) である。

2. 評価

多くの ASEAN 開発途上国政府が、自国企業の実産性、競争力向上を指向して、企業の輸出市場への参入を促そうとして来たことについて、この政策の妥当性や有効性を ASEAN 複数国の企業データを活用して検証し、より良い政策提言に繋げることが本論文の目的であり、この研究は、中所得の罫に陥ったとされる ASEAN 開発途上国の最も今日的で根本的な政策課題の一つをミクロレベルから扱った意欲作であると言える。本博士論文研究者は ASEAN 開発途上国 8 カ国 (インドネシア、カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス) において世界銀行が調査収集した企業レベルのデータを、2009 年から 2017 年の間の 2 時点 (タイとマレーシアは 1 時点のみ存在) で整理統合した企業レベルデータを構築して分析に当たっており、ASEAN 開発途上国の企業を SMEs と大企業、また、技術や付加価値的に先進的、中進的、後進

論文審査の結果の要旨

的な産業セクターの差異にも注目しつつ総合的に分析し、輸出活動と生産性の関係性において ASEAN 開発途上国やその企業群の抱える現実課題を炙り出したオリジナリティーに富む意欲作であると言え、評価に値する。

政策含意の面からの特に評価すべき点は以下の通りである。

- 1) ASEAN 開発途上国企業にとっての主たる輸出参入障壁は、インフラを含む運輸、税関手続き、貿易規制等であること、SMEs にとっては教育水準も重要な障壁であること、(貿易)金融へのアクセスは大企業よりも SMEs にとってより障壁となっていることなどを改めてミクロ企業レベルデータを用いて確認している点。
- 2) ASEAN 開発途上国において、各対象国 2 時点の WBES データを統合分析し、新規輸出参入企業と非参入企業間の生産性の差異を検証することにより、生産性のより高い企業（並びにより規模の大きな企業）が輸出参加するケースが多いという Self-Selection Hypothesis の有意性を示した。次に、輸出活動への参入が企業生産性の向上をもたらしているかという Learning by Exporting Hypothesis が有意で無いことを示した。生産性の高い企業が輸出参入をしており、一般に輸出活動によって企業生産性が向上しているわけではないという事実の洗い出しは、従来の輸出企業偏重の産業貿易政策の見直しの必要性示唆に繋がっている点が高く評価される。地場企業や潜在的輸出企業等の生産性の底上げという一般政策の重要性が改めて示唆されるとともに、輸出企業においては外資との協働や輸入技術ライセンスの使用等を政策的に後押ししなければ、輸出や GVC への参加は単に売り上げや雇用の拡大には繋がっても、全要素生産性や労働生産性の向上を通して産業力の長期的な向上や経済成長と貧困削減に寄与し難いことを ASEAN 開発途上国の企業データを駆使して示した点は、政策策定や政策転換への重要な示唆提供に繋がっている。
- 3) 高い生産性や生産性向上は、輸出活動への参入の要因であると同時に、ASEAN 開発途上国の企業が世界の貿易市場で生き延びていくための要件でもあることが示された点も評価に値する。

同時に、本論文は、以下のような不十分な点も含んでいる。すなわち、

- 1) 特に第 4 章や第 5 章の分析において、輸出活動と生産性との関係を検証するにあたり、各産業間の差異については WBES のデータが許す限り考慮されている。しかしながら、実際には各企業が行う生産活動が製造やサービス提供のどの部分を占めているのかによって（輸出向け）生産活動と生産性向上の関係も異なると考えられる。グローバルバリューチェーン(GVC)分析で注目される製造の企画・デザインから、組み立て作業、マーケティング等に至る諸活動の中の高い付加価値を生む活動に従事することが生産性向上にも繋がると考えられており、今後、このような企業の生産活動の種別分けを含んだ分析が必要とされると思われる。

論文審査の結果の要旨

- 2) 中間層の拡大によって市場が拡大しつつある開発途上国、国境を跨いだ経済圏が形成されつつある開発途上国では、増大し高質化する国内需要に対処することにより、また先進国への輸出ではなく域内途上国との取引増大により、新しい持続的成長力のあるマーケットが生まれつつある。この様な国内、近隣国市場向け製造活動においても、外部から技術を取り込み、あるいはその国や地域により良くマッチした製品の開発など、より高付加価値な製造活動を通じて生産性が向上する可能性大である。多くの途上国において、先進国向けの輸出への GVC に取り込まれて、付加価値や生産性の低い製造活動に閉じ込められるよりは、この様な新しいマーケットに目を向けることも必要である。
- 3) これらの重要かつ、新しい課題についての分析には、その目的に沿った企業サーベイが継続的に行われることが理想であり、本論文提出者のタイにおいて、新しい調査に基づいた継続的な分析研究が望まれる。

しかしこれらは、本研究の分析結果の示すものを踏まえて将来のさらなる政策研究、および当博士学位請求論文提出者の所属機関であるタイ王国中央銀行調査局において、タイの WBES の 2 時点目のデータが揃うことを期し、また、独自の企業調査実施によって得られる詳細な追加的なデータを活用して展開していくことが望まれる部分が多い。この博士論文研究の示唆を踏まえて、更に研究進展を見て行くべきものであり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではない。

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものである。